

岩手県の 土地改良



CONTENTS

2015(10月) No. 569

発行所／岩手県土地改良事業団体連合会 盛岡市本宮二丁目10番1号
TEL(盛岡)019(631)3200 FAX(盛岡)019(631)3260

編集発行人／田山 清 印刷所／永代印刷株式会社

<http://www.iwatochi.com>

- 平成27年度臨時総会を開催・・・・・・・・・・2
- 予算の確保に向けて全国から800人が緊急集結・・4
- 地域の要望に応えられる予算確保を要請・・・・・・・・5
- 農業農村整備対策予算の十分な措置を強く要望・・5
- 久慈市・夏井土地改良区合併予備契約調印式・・6
- 日本一の農業地帯を目指して・・・・・・・・・・6
- 適正化事業制度と排水ポンプの運転を学ぶ・・7
- 豪雨・台風・地震災害に結束を強化！・・・・・・7
- 「現地確認用タブレット」の紹介・・・・・・・・・・8

「生き物のいる風景」北上市立更木小学校 小田島ナウラ

H26小中学生による「美しく豊かな村づくり」絵画コンクール 小学校高学年の部 入賞作品



平成 27 年度臨時総会を開催

－新役員 13 名を選任－

本会は 8 月 18 日、平成 27 年度臨時総会を開催した。

開会にあたり及川正和会長は「農業農村整備関係予算は回復傾向にあるが全国各地域の期待に応えられる水準には未だ至っていない。農業の体質強化、新たな農村社会の構築、そして本県の復興に向け国や県関係機関と連携し、役職員が一丸となって努力していく。関係各位のさらなるご支援とご協力をお願いする」と述べた。

次に来賓の、中西憲雄東北農政局農村計画部長は、「今年 3 月に農政の中長期的ビジョンを示す新たな食糧・農業・農村基本計画が閣議決定されたのを受け、東北らしさを生かした強い農業と美しく活力ある農村を実現できるよう、組織をあげて邁進していく」と祝辞を述べた。また、岩手県農林水産部長の代理として伊藤栄悦農村建設課総括課長は、「県では、『食と緑の創造県いわて』の実現に向け、農地や水利施設などの生産基盤の整備を着実に推進するとともに、地域資源を活用した農村の活性化に取り組んで行く」と挨拶をした。

続いて、議長に選出された米川次郎安代土



【総会の様子】

地改良区理事長の進行により、平成 26 年度事業報告並びに平成 26 年度一般会計収入・支出決算について審議し、原案のとおり可決承認された。

また、任期満了に伴う役員の選任が行われ、各広域振興局管内から選出された詮衡委員による委員会が開催された。委員長を務めた高橋篤永沢土地改良区理事長から報告された理事 10 名、監事 3 名が満場の賛同を得て選任された。

その後、理事、監事による各々の互選会が開催され、下記のとおり決定した。

なお、任期は平成 27 年 9 月 1 日から平成 31 年 8 月 31 日までの 4 年間となる。

【岩手県土地改良事業団体連合会 第 16 期役員】

職 名	氏 名	所 属	広 域 振興局	備 考
会 長	及 川 正 和	胆沢平野土地改良区理事長	県 南	
副 会 長	菊 池 勲	岩手中部土地改良区理事長	県 南	
副 会 長	高 橋 隆	鹿妻穴堰土地改良区理事長	盛 岡	
専 務 理 事	田 山 清			学識経験者
理 事	阿 部 克 郎	照井土地改良区理事長	県 南	
理 事	平 賀 巖	豊沢川土地改良区理事長	県 南	
理 事	砂 子 友 男	久慈市土地改良区理事長	県 北	新 任
理 事	大 宮 惇 幸	雫石町土地改良区理事長	盛 岡	新 任
理 事	鈴 木 明 夫	北上川東部土地改良区理事長	県 南	新 任
理 事	熊 谷 研	気仙川土地改良区理事長	沿 岸	新 任
総 括 監 事	小 田 島 峰 雄	猿ヶ石北部土地改良区理事長	県 南	
監 事	井 上 良 一	岩手山麓土地改良区理事長	盛 岡	新 任
監 事	藤 原 幸 夫	一関東部土地改良区理事長	県 南	新 任



会 長 及川 正和
(胆沢平野土地改良区)

岩手県土地改良事業団体連合会 第 16 期 役員名簿

任 期 平成 27 年 9 月 1 日
平成 31 年 8 月 31 日

平成 27 年 9 月 1 日現在



副会長 菊池 勲
(岩手中部土地改良区)



副会長 高橋 隆
(鹿妻穴堰土地改良区)



専務理事 田山 清
(学識経験者)



理 事 阿部 克郎
(照井土地改良区)



理 事 平賀 巖
(豊沢川土地改良区)



理 事 砂子 友男
(久慈市土地改良区)



理 事 大宮 惇幸
(雫石町土地改良区)



理 事 鈴木 明夫
(北上川東部土地改良区)



理 事 熊谷 研
(気仙川土地改良区)



総括監事 小田島 峰雄
(猿ヶ石北部土地改良区)



監 事 井上 良一
(岩手山麓土地改良区)



監 事 藤原 幸夫
(一関東部土地改良区)

予算の確保に向けて全国から 800 人が緊急集結 ～農業農村整備の集いー農を守り、地方を創る予算の確保に向けてーが開催～

6月29日、全国土地改良事業団体連合会は、平成28年度農業農村整備事業関係当初予算の確保と、本年度の追加的な予算措置の実現に向けて『農業農村整備の集い』を開催した。

集いには、全国の土地改良事業関係者約800名が参集し、来賓として林芳正農林水産大臣をはじめ、あべ俊子、小泉昭男農林水産副大臣、稲田朋美自由民主党政務調査会長が臨席した。



【挨拶する二階全土連会長】

開会にあたり二階俊博全土連会長は、「平成27年度の予算は、公共事業予算全体が前年度と比べて同額となる中、上位の伸び率を達成することができたが、未だ地方からは厳しい状況にあるという声が寄せられている。その中、政府におかれては『経済財政運営と改革の基本方針2015』、いわゆる“骨太の方針”や“日本再興戦略”において『土地改良の一層の推進』の文字が明確に入れられると伺っている。この政府の方針を真摯に受け止め、農村地域を守り繋ぐ組織としての使命を再確



【祝辞を述べる林農林水産大臣】

認しながら、これまで培ってきた技術や経験を活かし積極的に貢献していく。予算の獲得に向けては『闘っていく』姿勢が必要である」と力強く挨拶した。

続いて、林農林水産大臣は「今年3月に新たな『食料・農業・農村基本計画』を閣議決定し、関係機関が一丸となって施策の改革を着実に実行し、若者たちが希望を持てる“強い農業”と“美しく活力ある農村”の実現に向け、今後も最大限の予算確保に全力で取り組んでいく」と祝辞を述べた。

そして、稲田政務調査会長は「地方創生や国土強靱化に有効な農業農村基盤整備の予算を、平成21年度の水準まで確保するため、二階会長が中心となり今年の予算編成大綱に『着実かつ力強く推進する』という言葉を入れることが出来た。今後、日本における農業のさらなる強化を図るため、皆さんと共に政府へ予算要求をしていきたい」と祝辞を述べた。



【祝辞を述べる稲田政務調査会長】

その後、事例発表として、秋田県田沢疏水土地改良区は『ほ場整備は地域が生き残る唯一の方法』について、新潟県土地改良事業団体連合会は『予算不足は深刻～膨大な農業水利施設を抱えて～』について、愛知県鍋田土地改良区は『農地防災は国土強靱の礎』についてそれぞれ報告があった。

おわりに、「28年度当初予算の十分な確保」と、「27年度の追加的な予算措置を講ずること」の要請案文を力強く読み上げ、全会一致で採択され、参加者一同による『ガンバロウ三唱』で閉会した。

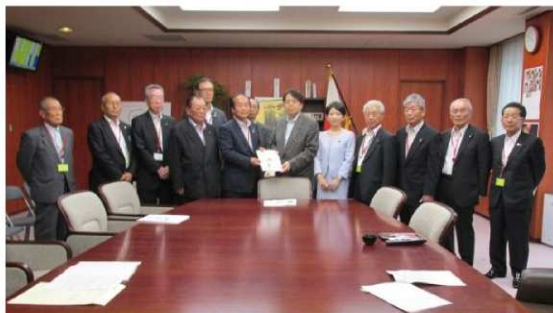
地域の要望に応えられる予算確保を要請

－東北・北海道土地連絡協議会が財務省、農水省、復興庁へ要請－

東北・北海道土地改良事業団体連合会連絡協議会（会長：佐貝全健山形県土連会長）は、6月29、30日に財務省、農林水産省及び復興庁に対し、『農業農村整備関係予算の確保並びに東日本大震災からの再生・復興に関する要請』について要請活動を行った。

今回の要請は、『新たな農業政策の実現に向けた平成28年度農業農村整備関連予算の確保』などの3項目と、また、東日本大震災からの再生・復興に関連し『東日本大震災復興交付金を活用した復興事業の推進』『農村地域復興再生基盤総合整備事業の予算確保』の2項目を要請した。

農林水産省では、林芳正農林水産大臣へ要請を行い、大臣から「農業農村整備事業予算については、当初予算を21年度並みに回復させたいと考えている。6月30日には、来年度



【林農林水産大臣に要請書を手渡す佐貝会長（中央）】



【竹下復興大臣に要請書を手渡す車田副会長（左から2人目）と及川本会長（左から3番目）】

予算の原形となる『骨太の方針』が閣議決定される見込みだが、この中に『土地改良の一層の推進』という文言を入れて頂いた。我々として大きな武器を頂いたと思っているので、予算の確保に向けて一緒に闘っていきたい」との回答を頂いた。

復興庁では、竹下亘復興大臣へ要請を行い、大臣から「農業農村整備、震災からの再生・復興に関して、みなさんと思いは一緒である。復興交付金を活用した事業については集中復興期間終了後も引き続き5年間、復興・創生期間としてやり抜かせて頂きたい。また、農村地域復興再生基盤総合整備事業についても、被災地域に活力を取り戻せるように引き続き予算を確保する努力をしていかなければならないと思っている」との力強い回答を頂いた。

農業農村整備対策予算の十分な措置を強く要望

－岩手県との初の合同要請－

本会では6月3日、農林水産省に対し「岩手県からの提言・要望書」の提出を県と合同で行った。

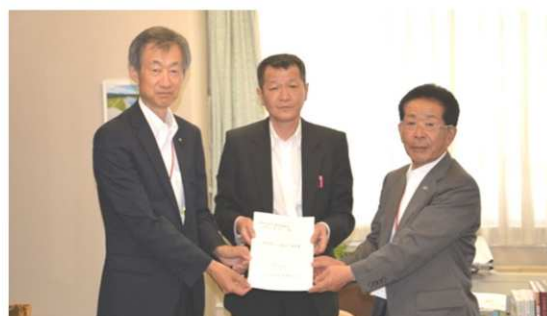
小林祐一農村整備局次長と室本隆司農村振興局整備部長に対し『農業農村整備対策予算の措置』『平成27年度農業農村整備対策予算の追加措置』など14項目について要請した。

この中で、岩手県の小原敏文農林水産部長は「地域からの要望に応えるため、県予算を前年度以上に措置したこともあり、県予算に計上した国費に対する充足率が57%と非常に厳しく、地域からの要望に応えることが困難な状況にある」と説明した。

続いて及川会長は「農業従事者の減少や高齢化が進む中、予算の減少は、携わる人達の意欲を失わせるのではないかと懸念される。農地集積率を高め、担い手を育成し、農業を強い産業としてゆくためには、基盤整備が必

要不可欠である」と強く要望した。

これに対し、小林次長は「状況は理解しているが、消費税増税の先送りにあたり、財政規律を厳しくせざるを得ない事情があった。全国でも同じような状況下にある。今後、当初予算の底上げに向け、エネルギーを結集していくことが大事と思っている」と力強く述べた。また室本部長からは「今後、補正予算も含め、総枠を伸ばしていけるようしっかり努力していく」と回答を頂いた。



【小林次長（中央）に要請書を手渡す小原部長（左）と及川会長（右）】

久慈市・夏井土地改良区合併予備契約調印式

－更なる経営基盤の強化を図り、地域農業の発展に貢献－

久慈市土地改良区(砂子友男理事長)と夏井土地改良区(女澤宏理事長)では、運営基盤強化のための合併に向けて、5月15日に久慈グランドホテルにおいて合併予備契約を締結した。

調印式には、2土地改良区の役職員及び岩手県農林水産部、県北広域振興局、久慈市などの関係者約45名が出席し、砂子、女澤両理事長と、立会として遠藤穰一 久慈市長、高橋信 県北広域振興局長、及川正和 本会会長の3名が合併予備契約書に署名を行った。

来賓挨拶では、伊藤千一農村整備担当技監が「本日、ここに合併予備契約の調印を迎え



【堅い握手を交わす砂子(中央)、女澤(左から2番目)両理事長と立会人】

られたのは、両土地改良区理事長を始め役職員の皆様のこれまでのご尽力の賜物である。土地改良区が、今後の農業政策を推進するためには、業務遂行能力の高い組織体制と財政基盤強化が重要課題である。新生久慈市土地改良区におかれては、より質の高いサービスを組合員に提供するとともに、農家経営の安定と地域農業の発展に貢献されることを期待する」と述べ、式の最後に両理事長と立会人は堅い握手を交わした。

合併後は、受益面積410ha、組合員数1,010人となり、農業情勢の変化に対応できる土地改良区を目指し、更なる基盤強化が図られる。



【契約書に署名する砂子理事長(左)と女澤理事長(右)】

日本一の農業地帯を目指して

－一関遊水地内のほ場整備事業が完工－

平成13年から一関市と平泉町に跨る北上川右岸の遊水地内で進められていた『県営経営体育成基盤整備事業一関第1地区』が完工したことを受け、同事業完工祝賀会実行委員会(委員長：阿部克郎照井土地改良区理事長)は、7月27日、一関市の「ベリーノホテル一関」において完工祝賀会を行い、来賓並びに関係者約180名が出席した。



【完工を迎えた一関第1地区】

工に至るまでの事業経過について報告した。

続いて、小原敏文岩手県農林水産部部長並びに勝部修一関市市長、青木幸保平泉町町長をはじめとする来賓の方々が祝辞を述べた。

本事業において、大区画を中心とする整地工723haをはじめ、用水路64.3kmのパイプライン化や排水路44.6kmのほか、農道や暗渠排水を整備した。このたび完工を迎えたことにより、一関遊水地内のほ場整備1,180haがすべて終わったことになる。

今回の事業により、営農組合や担い手農家への農地の利用集積が図られ規模拡大が進み、より一層効率の良い安定した農業経営が期待される。



【主催者挨拶をする阿部委員長】

はじめに、主催者である阿部委員長は「最高の基盤が整備されました。今後は若い担い手達に活気と活力に満ちた農業を築き上げてほしい。そしてこの地域を日本一の農業地帯にしたい」と挨拶をした。

次に、千葉匡県南広域振興局農政部一関農村整備センター所長が当初の調査計画から完

適正化事業制度と排水ポンプの運転を学ぶ

ー平成 27 年度土地改良施設維持管理適正化事業説明会並びに現地研修を開催ー

本会では、8 月 19～20 日の両日、適正化事業説明会並びに排水ポンプ操作訓練を盛岡市内で開催し、会員土地改良区、市町村の職員 34 名が参加した。

説明会の冒頭、本会の紺野千誠管理指導課長から、「国では、施設の長寿命化のための様々な事業を実施しているが、その中でも適正化事業は創設から 40 年を迎える歴史ある事業である。本日の説明会で事業への理解を深め、本事業を積極的に活用し施設の機能保



【現地研修の様子】

持と耐用年数の確保をお願いしたい」と挨拶した。

会議では、適正化事業の制度内容から整備補修実施の流れ、平成 27 年度のヒアリング結果等について事業担当者から説明を行った。

2 日目の現地研修では、盛岡市上鹿妻の鹿妻本堰調整池で、東北農政局土地改良技術事務所から阿部専門技術指導官他 2 名の講師の方々を招き、同事務所の排水ポンプ車を使用して訓練を行った。

排水ポンプ車は、豪雨災害を教訓に速やかな排水作業を行うことを目的とし、車両に発電機と水中ポンプが備え付けられたものとなっている。

研修では 4 班に別れ、受講者自ら水中ポンプを調整池に設置して、実際に操作を行った。そして、研修を通じて、湛水被害に遭った際の排水ポンプの適切な運用に対する知識を深めていた。

豪雨・台風・地震災害に結束を強化！

ー平成 27 年度岩手県農村防災・災害対応支援連絡会を開催ー

6 月 8 日、「平成 27 年度岩手県農村防災・災害対応支援連絡会」が開催された。

本連絡会は、市町村等が行う農業用施設の防災・減災に向けた維持管理活動及び迅速、的確な災害復旧事業等の推進について、支援することを目的としており、岩手県、岩手県土地改良事業団体連合会、岩手県土地改良設計協会の 3 者で構成されている。

会議に先立ち、伊藤栄悦県農林水産部農村建設課総括課長が「東日本大震災津波や平成 25 年度の豪雨・台風災害など、大災害が発生するたびに、組織を挙げて被災農地などの早期復旧に取り組んでいただき、感謝している。市町村の土地改良技術職員は非常に少なくなり、災害復旧における皆様方への期待はますます大きいものになっている。県では、支援連絡会等を通じ連携を更に強化し、災害復旧の迅速化に取り組んで参りたい」と挨拶した。

次に、平成 26 年度の活動実績として、各種災害復旧技術向上のための講習会開催を報告した。

続いて、平成 27 年度の活動計画として、既に 5 月 27 日に開催された災害復旧実務講習会（写真測量）の実施報告と講習会のアンケート集計結果、国の積算基準の改定による

査定設計委託料標準単価の改定、各種災害復旧技術向上のための講習会開催について報告があった。さらに、円滑な農村防災・災害対応に向けた調査・研究として「被害調査におけるタブレット端末（水土里情報システム）の活用」の検討を進めると説明があった。

最後に、佐々木邦夫土地改良設計協会会長が「設計協会では災害復旧業務について会員に対するアンケート調査を行った。その中で、災害査定の簡素化に係る研修の要望と、発災時の初動が農林災害の場合、土木災害に比べて遅くなる傾向があるので、改善するように市町村のご指導をお願いしたい」と述べ、閉会した。



【農村防災・災害対応支援連絡会の様子】

「現地確認用タブレット」の紹介

—水土里情報システムの新たな利用方法を展開—

本会では、水土里情報システムの利用機関を対象に現地確認業務の効率化を支援する「現地確認用タブレット」システムの提供を開始した。

このタブレットシステムは、GPS や地番検索で農地の場所を特定し、現地で入力した「確認内容＋場所＋写真」を一連で整理するほか、写真帳を自動で作成する。

活用できる現地確認業務：多面的機能支払、転作確認、耕作放棄地調査、災害など

①GPSで現在地を表示



②字・地番で農地を検索



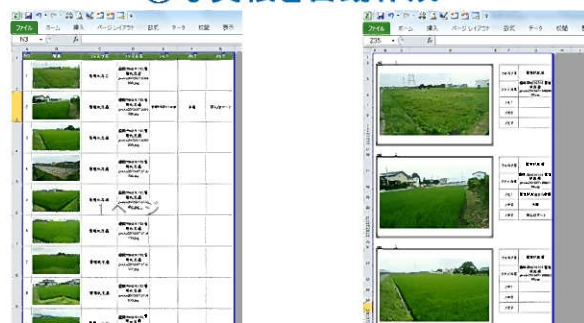
③確認内容を入力



⑤場所（緯度経度）を記録



⑥写真帳を自動作成



このようなとき、「現地確認用タブレット」が便利です。

紙図面（筆図）で場所を探すとき ⇒ **場所の特定に時間がかかる**

写真を整理するとき ⇒ **撮影場所の整理や写真帳の作成が負担**

お問合せは、農村振興部水土里情報推進室(TEL:019-631-3207) まで